

政治研究結果報告書

—政治研究助成—

西暦2024（令和6年）年2月16日

一般財団法人 櫻田會
理事長 増田 勝彦 殿

研究者 日本大学法学部専任講師
浅井 直哉

第41回（令和4年度）櫻田會政治研究助成による研究を下記のとおり実施しましたので、その結果について報告します。

※印の記入項目に関する貴會ホームページへの掲載についても同意いたします。

記

※研究の名称（英語も記入） Research Theme

政党組織における政党助成金の配分に関する研究

The Allocation of Party Subsidies: Lesson from Japanese Case

※英文抄録（研究目的、経過、成果 250 words 以内） Abstract (Purpose, Process, Significance)

This research aims to clarify how political parties allocate party subsidies to their incumbents and candidates. The resources provided by political parties to incumbents include political funds, posts in a government and a party, and the allocation of interests. In this study, I focus on party funding, especially party subsidies, which are the main source of funding for each party. In Europe and many other democracies, parties are provided public subsidies and use them for activities.

The analysis needs to be conducted at the party system level before it is conducted at the level of party organizations. Therefore, at first, I focus on how much subsidy each party receives. It is revealed that there is a bias toward one or two parties in the distribution of subsidies in Japan.

Since the introduction of party subsidies, large amounts of subsidies have been allocated to the largest parties in Japan in terms of votes and seats. In particular, except for the period from 2009 to 2012, there has been a predominant subsidy of the LDP. While I have to take into account the institutional factors involved in party subsidies, this is a consequence of the fact that the Japanese party system has remained close to a predominant party system. The amount of funding may not determine the outcome of elections. However, in the discussion of the party subsidies, I pointed out an aspect in which election results determine the amount of funds available.

※研究の目的・研究方法・意義（和文 600 字以内）

本研究は、政党組織における資源配分という視点から、政党が所属議員に対し、どのように政党助成金の配分を行っているのかについて明らかにすることを目的とする。政党が議員に提供する資源には、政治資金、政府や党の役職、選挙区への利益誘導などが挙げられる。欧州をはじめ、多くの議会制民主主義諸国では、国家から政党に対し公的助成を行う政党助成制度が採用されており、各国の政党は、政党助成によって得た資金を活動資金に充てている。助成金の使途については、制限の有無やその内容をめぐり国ごとの違いがみられるものの、党組織の活動の他に、議員の活動に投入される場合がある。日本では、政党交付金が各党の主な収入源となっており、所属議員に配分することが認められている。

政党交付金を受給する政党は、所属議員や候補者に交付金の配分を行っており、政党本部は、各議員や候補者の属性に応じて、資金を傾斜的に配分する可能性がある。Carlson (2012) は、同様の見方にもとづく分析を行い、自民党における交付金の配分が「平等」に行われていることを明らかにした。しかしながら、同研究は、1995年から2007年の自民党と民主党を対象とするものであり、現時点においても妥当性を有するか否かについて明確ではない。そこで、本研究では、党内民主主義の議論や諸外国の動向にも目を向けながら、日本の政党助成を事例として、党内の資源配分に関するメカニズムを明らかにする。

※研究経過と結果の概要 (以下の欄に 35 行以内(1500 字程度)にまとめる)

本研究の問題関心は、Katz and Mair (1995) を出発点とするカルテル政党 (cartel party) モデルが日本にも適用可能か否かを検討する研究 (浅井直哉『政党助成とカルテル政党』2023 年、勁草書房) の延長線上にある。カルテル政党は、政党組織の類型の一つとして位置づけられており、国家からの公的助成を受けて組織を維持するという特徴を有する。カルテル政党論において、各党は、自らの生存を第一義的な目標にすえて、同じ目標を有する他党と共謀し、国家からの公的助成を可能とするような制度を導入する。そのような文脈において、本研究では政党助成に着目することとなった。

Katz and Mair (1995; 2018=2023) を中心に、カルテル政党に関する議論では政党組織論の視点と政党システム論の視点の両者が射程に収められている。とりわけ、カルテル政党と政党助成とのかかわりについては、政党システムレベルの特徴や傾向を把握したうえで、各党の組織的な特徴について資金構造を含めて論じることが求められる。党組織における助成金の配分に注目することは、別の見方をすると、党本部における助成金の使途に目を向けることでもある。本研究の射程は、各党の資金構造よりもさらにマイクロな視点であり、取り組みは予備的な作業、すなわち政党システムと政党助成のかかわりを整理することから始められた。

政党本部が所属議員や候補者に助成金を配分するまでに、各党は原資となる助成金の交付を受けている。そこでまず、各党がどの程度の助成金を受け取っているのかについて、拙著以降の期間の状況を整理した。1995 年に政党助成が始まってから、年間の助成金総額の 50-60%が

議会第一党に配分されており、2021年と2022年にも同様の傾向が確認された。各党への配分額を総額に対する割合に換算し、有効政党数の算出方法を援用したところ、2021年の総選挙までに、選挙区における有効選挙政党数と有効議会政党数の間で推移していることが明らかとなった。また、2020年以降、自民党における政党交付金の繰り越しが200億円を超えて過去最大の規模に達していた。これらの点は、政党助成金の一つないし二つの政党に集中し、資金の配分に偏りが生じていることを示している。各党が有する資金の総量の違いは、議員への資金配分に影響する可能性がある。

政党助成が開始してから、日本では大規模な政党に多額の助成金が配分されてきた。とりわけ、一部の期間を除き、自民党の一党優位ともいえる状況が生じていた。これは、政党助成にかかわる制度的な要因に加え、日本の政党システムが一党優位政党制に近い状況であった帰結であると考えられる。我が国の政治資金に関する研究において、資金の多寡が選挙結果を規定することは支持されていないが、論点を政党助成に限定すると、選挙結果が資金の多寡を規定していると思われる点を指摘できる。

本助成を受けたことにより、国内の研究会や国際学会にて参加する機会を得ることができた。単年では予備的な作業や情報収集が中心となったものの、一連の取り組みは、本研究の位置づけを明確化することとなった。これまでの蓄積を足掛かりとして、さらなる段階に進む進むことができる。この場を借りて櫻田會のお力添えに深く御礼申し上げます。

※研究成果の発表・著書、論文、学会報告等（あるいは発表の計画や形式等）

International Political Science Association 27th World Congress of Political Science. (2023年7月18日。)

今後も学会報告や論本の公刊を準備している。

〔注〕 文責は貴研究グループに負っていただきます。個人情報等には十分ご注意ください。